

徳島県監査委員公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき，平成28年度の定期監査を執行したので，その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成28年11月16日

徳島県監査委員	稲田米昭
同	矢田等
同	井関佳穂理
同	岡佑樹
同	井川龍二

1 監査対象機関及び監査年月日

別表に記載のとおりである。

2 監査の結果

改善を要するものは，次のとおりである。

(1) 収入で未収となっているもの

< 東部県税局 徳島庁舎 吉野川庁舎 >

県税及び税外収入について，市町村等関係機関と連携して，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成27年度決算額	1,078,240,044円
平成26年度決算額	1,211,773,572円
増減額	133,533,528円

税外収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	30,596,403円
平成26年度決算額	31,436,889円
増減額	840,486円

< 医療政策課 >

返納金（看護師等修学資金貸付金）について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金貸付金等）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	3,186,357円
平成26年度決算額	3,227,555円
増減額	41,198円

< 地域福祉課 >

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	1,162,200円
平成26年度決算額	1,240,600円
増減額	78,400円

< 障がい者相談支援センター >

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	10,751,630円
平成26年度決算額	11,329,330円
増減額	577,700円

< 東部保健福祉局 徳島庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	178,310,545円
平成26年度決算額	171,766,890円
増減額	6,543,655円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	158,076,827円
平成26年度決算額	157,162,975円
増減額	913,852円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	19,470,301円
平成26年度決算額	20,592,697円
増 減 額	1,122,396円

< 企業支援課 >

中小企業近代化資金貸付金元利収入，同貸付金にかかる違約金及び延納利息の収入未済について，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	1,262,559,952円
平成26年度決算額	1,267,195,952円
増 減 額	4,636,000円

違約金及び延納利息（中小企業設備近代化資金貸付金にかかる違約金）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	1,904,958円
平成26年度決算額	1,904,958円
増 減 額	0円

< 労働雇用戦略課 >

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済について，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	8,676,557円
平成26年度決算額	8,820,557円
増 減 額	144,000円

< 農林水産政策課 >

農業改良資金貸付金元金収入，同貸付金にかかる違約金及び延納利息，林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	15,370,216円
平成26年度決算額	16,645,216円
増 減 額	1,275,000円

違約金及び延納利息（農業改良資金貸付金にかかる違約金）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	458,798円
平成26年度決算額	458,798円
増減額	0円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	5,322,402円
平成26年度決算額	5,382,402円
増減額	60,000円

< 用地対策課 >

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	548,227,428円
平成26年度決算額	553,227,428円
増減額	5,000,000円

< 住宅課 >

住宅使用料、雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

平成27年度決算額	251,397,718円
平成26年度決算額	256,476,630円
増減額	5,078,912円

雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	22,048,248円
平成26年度決算額	21,834,444円
増減額	213,804円

敷金収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	929,100円
平成26年度決算額	1,173,990円
増減額	244,890円

< 運輸政策課 >

雑入（不法占用物件撤去費用）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（不法占用物件撤去費用）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	23,656,540円
平成26年度決算額	0円
増減額	23,656,540円

< 東部県土整備局 徳島庁舎 >

港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

港湾施設使用料の収入未済額の状況

平成27年度決算額	13,647,020円
平成26年度決算額	9,316,470円
増減額	4,330,550円

< 東部県土整備局 吉野川庁舎 >

河川海岸使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

河川海岸使用料の収入未済額の状況

平成27年度決算額	5,263,519円
平成26年度決算額	5,765,381円
増減額	501,862円

< 南部総合県民局経営企画部 美波庁舎 阿南庁舎 >

県税について、市町村等関係機関と連携して、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成27年度決算額	161,180,944円
平成26年度決算額	187,766,987円
増減額	26,586,043円

< 南部総合県民局保健福祉環境部 美波庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	17,097,297円
平成26年度決算額	14,851,609円
増減額	2,245,688円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	13,446,665円
平成26年度決算額	13,687,155円
増減額	240,490円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	1,858,239円
平成26年度決算額	1,863,450円
増減額	5,211円

< 教育委員会学校教育課 >

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	122,236,480円
平成26年度決算額	110,860,580円
増減額	11,375,900円

< 教育委員会人権教育課 >

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	305,148,519円
平成26年度決算額	297,994,745円
増 減 額	7,153,774円

< 警察本部会計課 >

過料等（放置違反金）について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

過料等（放置違反金）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	1,456,000円
平成26年度決算額	1,490,000円
増 減 額	34,000円

< 中央病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成27年度決算額に係る 平成28年5月末残額	109,129,281円
平成26年度決算額に係る 平成27年5月末残額	101,867,683円
増 減 額	7,261,598円

< 三好病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成27年度決算額に係る 平成28年5月末残額	41,812,664円
平成26年度決算額に係る 平成27年5月末残額	40,512,856円
増 減 額	1,299,808円

< 海部病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について，新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成27年度決算額に係る 平成28年5月末残額	7,689,024円
平成26年度決算額に係る 平成27年5月末残額	7,207,596円
増 減 額	481,428円

(2) 収入で調定漏れとなっているもの

< 水産振興課 >

行政財産の使用料について，調定を失念していたため，使用料が徴収されていないものがある。今後，組織的な確認を徹底し，適正な事務の執行を確保する必要がある。

(3) 契約事務で適切でないもの

< 農林水産総合技術支援センター<経営推進課>>

情報発信業務委託契約について，随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず，随意契約をしていた。今後，組織的な確認を徹底し，適正な事務の執行を確保する必要がある。

3 監査委員の要望意見

監査の結果は以上のとおりであるが，併せて，次の意見を付す。

- (1) 契約事務において依然として誤りが見受けられることから，チェック体制を見直し，事務の正確性を確保すること。
- (2) 随意契約については前例にとらわれず積極的に見直しを行い，競争原理の導入に努めること。
- (3) 一部所属で長時間の超過勤務が恒常的になっているところが見受けられることから，職員の健康管理にも留意し，業務の点検，見直し等を行い，超過勤務の縮減に取り組むこと。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
西部テクノスクール	平成28年 5月24日
中央こども女性相談センター	平成28年 5月31日
農林水産総合技術支援センター<経営研究課>	平成28年 6月 2日
農林水産総合技術支援センター<畜産研究課>	平成28年 6月10日
農林水産総合技術支援センター<水産研究課>	"
海部病院	平成28年 6月28日
三好病院	平成28年 7月 1日
中央病院	平成28年 7月 4日
南部総合県民局保健福祉環境部<阿南庁舎>	平成28年 7月 8日
南部総合県民局保健福祉環境部<美波庁舎>	"
南部総合県民局産業交流部<美波庁舎>	平成28年 7月11日
南部総合県民局産業交流部<阿南庁舎>	"
病院局総務課	平成28年 7月13日
企業局経営企画戦略課	"
東部保健福祉局<徳島庁舎>	平成28年 7月14日
東部保健福祉局<徳島保健所庁舎>	"
東部保健福祉局<吉野川保健所庁舎>	"
南部総合県民局県土整備部<阿南庁舎>	平成28年 7月15日
南部総合県民局県土整備部<那賀庁舎>	"
南部総合県民局県土整備部<美波庁舎>	"
東部農林水産局<徳島庁舎>	平成28年 7月19日
東部農林水産局<吉野川庁舎>	"
東部県土整備局<徳島庁舎>	平成28年 7月20日
東部県土整備局<吉野川庁舎>	"
南部総合県民局津波減災部	平成28年 7月22日
南部総合県民局経営企画部<美波庁舎>	"
南部総合県民局経営企画部<阿南庁舎>	"
南部総合県民局出納室	"
東部県税局<徳島庁舎>	平成28年 7月25日
東部県税局<吉野川庁舎>	"
東部県税局<自動車税庁舎>	"
総合政策課	平成28年 7月26日
統計戦略課	"
県立総合大学校本部	"
地方創生局市町村課	"
地方創生局地方創生推進課	"
地方創生局地域振興課	"
県民環境政策課	平成28年 7月27日
とくしま文化振興課	"
県民スポーツ課	"
環境首都課	"

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
環境指導課	平成28年 7月27日
環境管理課	"
男女参画・人権課	平成28年 7月28日
次世代育成・青少年課	"
教育委員会教育政策課	平成28年 8月 1日
教育委員会施設整備課	"
教育委員会体育学校安全課	"
教育委員会教育創生課	"
教育委員会教職員課	"
教育委員会福利厚生課	"
教育委員会学校教育課	平成28年 8月 2日
教育委員会特別支援教育課	"
教育委員会人権教育課	"
教育委員会コンプライアンス推進室	"
教育委員会生涯学習課	"
教育委員会教育文化課	"
教育委員会文化の森振興本部	"
保健福祉政策課	平成28年 8月 4日
長寿いきがい課	"
医療政策課	"
広域医療課	"
健康増進課	"
商工政策課	平成28年 8月 8日
企業支援課	"
新産業戦略課	"
労働雇用戦略課	"
産業人材育成センター	"
地域福祉課	平成28年 8月 9日
障がい福祉課	"
薬務課	"
労働委員会事務局調整課	"
議会事務局総務課	"
農林水産政策課	平成28年 8月10日
林業戦略課	"
農林水産総合技術支援センター<経営推進課>	"
もうかるブランド推進課	"
畜産振興課	"
水産振興課	"
農林水産基盤整備局農山漁村振興課	平成28年 8月18日
農林水産基盤整備局農業基盤課	"
農林水産基盤整備局森林整備課	"
監察局<監察課・評価検査課>	"

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
危機管理政策課	平成 2 8 年 8 月 1 9 日
とくしまゼロ作戦課	"
消防保安課	"
県民くらし安全局生活安全課	"
県民くらし安全局消費者行政推進課	"
県民くらし安全局安全衛生課	"
観光政策課	平成 2 8 年 8 月 2 2 日
国際企画課	"
にぎわいづくり課	"
県土整備政策課	平成 2 8 年 8 月 2 4 日
建設管理課	"
用地対策課	"
都市計画課	"
住宅課	"
営繕課	"
道路整備課	平成 2 8 年 8 月 2 5 日
高規格道路課	"
運輸政策課	"
次世代交通課	"
河川整備課	"
砂防防災課	"
水・環境課	"
警察本部会計課	平成 2 8 年 8 月 2 6 日
総務課	平成 2 8 年 8 月 2 9 日
財政課	"
管財課	"
人事課	"
職員厚生課	"
税務課	"
秘書課	平成 2 8 年 8 月 3 0 日
情報戦略課	"
総務事務管理課	"
出納局会計課	平成 2 8 年 8 月 3 1 日
出納局検査企画課	"
徳島学院	"
出羽島診療所	"
障がい者相談支援センター	"
工業技術センター	"
徳島家畜保健衛生所	"
人事委員会事務局任用課	"
監査事務局監査第一課	"
収用委員会事務局	"